

平成 21 年 6 月 29 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2008

課題番号：19530121

研究課題名（和文） グローバル化の下での韓国の地域社会の変容に関する研究

研究課題名（英文） Research on transformation of regional society
in South Korea under globalization

研究代表者

文 京洙（MUN GYONGSU）

立命館大学・国際関係学部・教授

研究者番号：70230026

研究成果の概要：

仁川、蔚山、済州島などの関連機関・団体などのこの間の調査を通じて 地方分権の進展や中央政府の地域均等発展政策の推進によって地域行政・地元企業・言論などが一体となった「成長同盟」がむしろ強化され、地域経済の格差や空洞化が深刻化しつつあること、これに対して地域社会での福祉や教育、若者の自立支援、人権、貧困対策、自治など実に多様な分野で新しい公共性の構築や「市民事業」の設立に向けた草の根の動きが胎動しつつあることが確認できた。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2008 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：韓国、グローバル化、市民社会、済州島、地域、比較

1. 研究開始当初の背景

韓国の地域社会は、経済開発が本格化した 1960 年代以降、都市・農村、首都圏・非首都圏と言った空間分割にもとづく不均等な開発戦略の下で劇的な変容を遂げてきた。こうした不均等発展は、外国借款導入による工業団地の造成など拠点開発方式がとられた

軍部中心の権威主義体制期（1961～87 年）に本格的に展開し、90 年代以降のグローバル化に対応する競争国家体制の下でより増幅した。首都圏への一極集中という点のみをとっても、今日では国土の 11.8%の首都圏に、人口の半分近く、製造業の 56%、金融の 70% 近くが集中するという極端な不均衡が明ら

かとなっている。こうした不均等発展の結果、韓国の非首都圏は、首都圏住民の生活の再生産に必要な一次産品や電力を生産する内部植民地に転落したとまでいわれ、高齢化や人口離脱によるコミュニティ存続の危機に直面している。

こうした不均等発展とこれに根ざす地位主義の打破を最重要施策の一つとして掲げた盧武鉉政権期(2003.2～2008.2)には地域社会の均等発展に向けた二つの方向での動きが見られた。一つは、91年の地方議会選挙の復活(95年団体長選挙の復活)以来の住民自治の進展という、下からの動きであり、いまひとつは、地域均等発展をめぐる盧武鉉政権の上からの取り組みである。

まず、住民自治との関連で注目されるのは2006年、済州道が特別自治道に移行し、4つの基礎自治体(済州市、西帰浦市、北済州郡、南済州郡)が二つの行政市に再編されたことである。これによって済州道は、外交・国防・司法などを除く広範な権限を政府から委譲され、高度の分権型国際自由都市としての発展を模索することになる。この特別自治道への移行は、民主化・脱冷戦(南北和解)・グローバル化の進展として特徴づけられる1990年代における済州道社会の公共領域(公共圏)の到達点を示すものであるとともに、済州道のみならず91年に地方自治が再開して以来の韓国の地方分権の歩みにとって画期を記すものと考えられる。

一方、地域均等発展との関連では、盧武鉉政権は就任当初から「地方化」を国家目標としてかけ、地方分権と地域均等発展戦略を果敢に展開した。この政策のもとで国家均衡発展委員会(2003年設置)、行政首都移転や革新拠点都市の造成、日本でのまちづくりの実績に倣った地域の「特性化発展戦略(地場産業育成)」などが実施され(国家発展均衡

委員会編『住みよい地域づくり：韓国社会の質的発展のための構想』2006年)地域社会のあり方に重大な影響を及ぼすことになるが、その評価は定まっていない。

2. 研究の目的

本研究は、韓国地域社会をめぐる以上のような動向をふまえ、1990年代の済州道を初めとする韓国における地域社会の変容を、日本の地域社会のこの間の変化とも対比しつつ、“公共圏”という観点から調査・分析することを目的としている。

具体的には、第1に、公共圏という観点からみた90年代以降の地域社会の変化を、特別自治道となった済州島(行政区画としては済州道)社会の変化を軸に調査・分析し、第2にこれまで当該地域所在の大学などで研究協力の実績のある蔚山、光州、水原などの90年代以降の地域社会の動向と変化、さらには、地域開発や町づくりをめぐる住民参加の日本での経験を分析し、公共圏という観点からの地域社会の変容にまつわる日韓の比較分析の枠組みを確定する。

3. 研究の方法

本研究は、対象となる地域での資料蒐集、調査、自治体関係者や住民・市民運動団体、地方メディア関係者、大学など研究機関の専門研究者との意見交換やインタビューを中心に、立命館大学の関連研究機関への海外研究者の招聘による研究会・シンポジウムの開催などを通じてすすめられた。

平成19年度では、本年度に実施中の韓国現地での資料蒐集、調査、インタビューなどを集中して実施したい。ソウルでは、地方自治や住民参加に関連する政府機関や市民団体、研究機関を訪問する。大統領府の国家発展均衡委員会(上記の平成14年度～平成15

年度の科研費研究の韓国側共同研究の一人の朴東鎮氏が同委員会の企画調査委員長に就任したことから調査の足がかりを得ている)や、2001年3月に「地方自治憲章」を公表した「参与自治地域運動連帯」を初め、従来から研究協力を得てきた「参与連帯」や「経実連」などを訪問し、韓国での地方自治や住民参加についての今日の議論の水準を確認するための資料蒐集、インタビューなどを実施した。

済州島では、夏期、及び春期の現地での調査を通じて、済州大学校東アジア研究所拠点に同大学が委嘱を受けた「国際自由都市計画」の立案と論議の経緯、地方行政の考え方、住民運動や地方言論の対応などを調査した。済州島では、19990年初めの「済州道開発特別法問題」をめぐる調査・インタビュー対象機関や住民運動関係者、自治体関係者に引き続き調査・インタビューを実施し、この間の変化と特別自治道への移行をめぐる政治的なプロセスと議論について調査する。さらに、昨年開設されたインターネット新聞『済州の声』に取材し、地域社会のコミュニケーションの変化について調査した。

平成20年度は、平成19年度で調査資料分析を前提に必要な韓国各地の補足調査を実施するとともに、済州島を初めとする韓国地域社会の90年代以降の変容についての本年度の準備期間を含む2年間の調査研究の成果をまとめた。

4. 研究成果

この間の韓国の工業化は都市の階層分化をうみ、階層(もしくは類型)ごとに市民社会の特徴や市民運動のあり方をはじめとする総体としての公共圏のあり方にもこの類型に対応する違いがあることが推定される。そうした、階層・都市類型としては、まず、首都圏・嶺南の成長地帯に位置する都市群

(過剰都市化されたソウル、仁川を初めとした首都圏・衛星都市の富川・水原・城南・安養など 韓国南東の重化学工業地帯の中心都市として発展した釜山・大邱、輸出産業や重化学工業の基地として重点開発された蔚山・馬山・浦項など、四つのタイプの都市群)と、これに対して開発の遅れた韓国の中部・西南部地域(全羅・忠清四道の道庁所在地として都市化が進んで光州・全州・大田・清州と、国土開発計画で特殊な役割が与えられ都市形成が停滞した春川・済州)など、2範疇6タイプの都市群が指摘できる。

本研究では、主として第一範疇 類型の仁川、蔚山、さらに第2範疇の済州に取材しこの間の地域社会の変容について検討した。本研究では、公共圏という分析枠組を前提に、地方議会、公聴会、市民団体、住民運動、大学など専門機関、テレビ・新聞など地方メディア、インターネット新聞やネティズンによる情報発信と交換など、公共的コミュニケーション全体の循環を、以上の三つの地域の調査を通して明らかにすべく試みた。

こうした調査の結果、この間の地方自治の成長と、盧武鉉政権による地域均等発展政策が、50~60年代及び革新自治体衰退後の80年代以降の日本で明らかになった「成長同盟」(加茂利男『日本型政治システム』有斐閣1993年)の強化に帰結していることが明らかになった。1987年以降の中央政治レベルの民主化・開放化の進展にもかかわらず、権威主義時代に培われた保守的な権力構造(在郷軍人会は、警察、検察および司法機構、各種情報機関などの出先機関、韓国カトリック農民会などの職能団体、セマウル運動協議会、社会浄化推進協議会、青少年善導委員会、自由反共連盟など上から組織された保守的社会・政治団体など)が地域社会に根を張り続け、地方議会や行政を左右するとともに、地

域均衡を名目に投与された中央からの開発資金を独占する傾向が顕著であった。地域の公共圏の柱となる地方言論も、こうした成長同盟に対するチェック機能を果たせないか、場合によっては、地域によっては言論が成長同盟の重要な一翼となるような様相もうかがえた。

一部の韓国の研究者はこうした状況を、後見主義 (clientalism) や新開発主義の名で特徴付けている。済州島で長年、住民運動に携わってきた李芝薫 (済州環境参与連帯) は、「地域社会の自律を阻んでいるのはかつては反共イデオロギーであったが、現在では住民の間に巣食う開発イデオロギーがこれを阻んでいる」語っている。

成長同盟は、仁川のような歴史のある都市でより顕著であるが、蔚山のような新興都市でも根強い。蔚山では東区と北区で民主労働党系の地方自治団体長を当選させ、議会でも進歩派が多数派を制し参加予算制など画期的な地方制度改革を実現したが、現地では、地域社会の成長同盟を打破しようような長期的な戦略は依然として不確かである、との評価が支配的であった。

済州島四・三事件の問題解決への取り組みや 90 年代初めの開発特別法をめぐる住民運動の経験を基礎に「平和の島」の指定や特別自治道への転換を実現した済州島でも、江汀里海軍港建設では行政と地元建設業者などが結んだ『成長同盟』が頭をもたげている。2000 年に発効した四・三事件の真相究明と名誉回復のための四・三特別法も、四・三事件の問題解決に重要な貢献を果たしたとはいえ、大規模な平和公園や関連施設の造成、財団の設立などをめぐって地方有力層の特殊利害が貫かれているとの証言も少なくなかった。

本研究で明らかになったいまひとつの論

点は、以上のような「成長同盟」に対して、地域社会住民の自律的な協力と参加、ネットワーク形成の動きがようやく始動し、韓国の市民運動が新しい段階を迎えつつあるということである。従来の大都市中心の市場型の市民運動が危機や転機を迎える中で、地域社会での福祉や教育、若者の自立支援、人権、貧困対策、自治など実に多様な分野で新しいアジェンダと運動スタイルの試みが各地で明らかになっている。

蔚山では 2007 年 4 月、「蔚山経実連」と「蔚山参与連帯」の二大市民団体が統合して「蔚山市民連帯」が創設され、「草の根」民主主義や「草の根」運動として近年しきりに叫ばれている新しい市民運動の方向が示された。地方レベルとはいえ、経実連と参与連帯という韓国を代表する市民団体が統合することそのものが新しい時代のあり方を物語っているといえといえよう。いまさらながら「草の根」が強調されるのは、これまで市民運動の専門家中心、マスメディア依存の運動方式への反省が込められている。蔚山市民連帯の創立宣言文には、従来の「監視・批判者、代弁型運動の長所を活かしながら……エリート運動を超えて会員自信が主体となる市民運動に生まれ変わり」、「地域の問題を地域住民自ら解決するように助力し補助することによって真正な住民自治、草の根運動の実現」をはかるとされている。

同じような視点は、仁川で 2007 年 6 月に、やはり地域の市民団体が合同して創設された「希望をつくるまち(村)の人びと」の創立宣言文でも強調され、住民主体のまちづくりとでも言うべき方向が、韓国でも、市民運動の新しいトレンドとして定着しつつある。これらの韓国の市民運動や公共圏の新しい展開については、本年 7 月に刊行される拙稿「民主化以後の韓国社会と市民運動の行方」

(川瀬俊治・文京洙編『韓国社会はどこへ行くのか』東方書店所収)で詳しく検討した。

地域の「成長同盟」の新開発主義のオルタナティブとして提起されるいまひとつの方向は、一言でいえば地域社会の公共性の新しい展開としての「市民事業」のそれである。今日の韓国の市民社会は、失業、格差、高齢化といった日増しに深刻化する生活世界の問題群を前に、政府や企業を非難し、これに問題解決を求めるだけでなく、ときにはその両者に先んじて創意と洞察に溢れるアジェンダを提起し実践することが求められている。「市民事業」とは、福祉、教育、医療、文化、環境、人権など多様な分野の公共目的のための、市民主体の事業活動を意味し、社会的企業、生活協同組合、労働者協同組合コミュニティ・ビジネスなど多様な存在形態を包括する概念であるが、この市民事業が、近年、地域社会の再生をめぐる重要なアジェンダとして提起されている。こうした動向については、「韓国における市民的公共性の新たな展開としての市民事業に関する研究」を課題に新たに科研費(基盤研究C一般 H21～H23)を取得し今年度より調査・研究に着手している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

文京洙「盧武鉉政権の遺産と李明博政権下の韓国」(『アジア・アフリカ研究』Vol.47 No4、アジア・アフリカ研究所 2007年pp.39-49)
査読なし(依頼論文)

[図書](計1件)

文京洙『濟州島四・三事件 島のくへの死と再生の物語』2008年 平凡社 254ページ

6. 研究組織

(1)研究代表者

文京洙(MUN GYONGSU)

立命館大学・国際関係学部・教授

研究者番号: 70230026

(2)研究分担者

(3)研究分担者